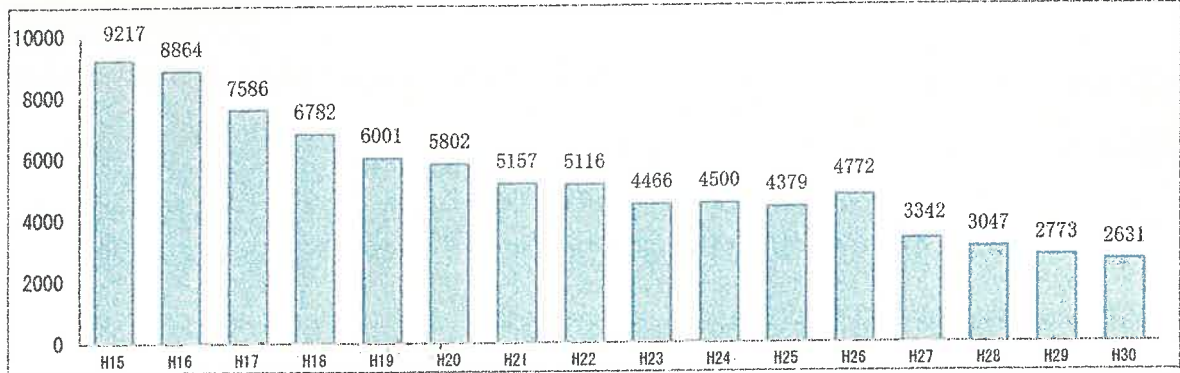
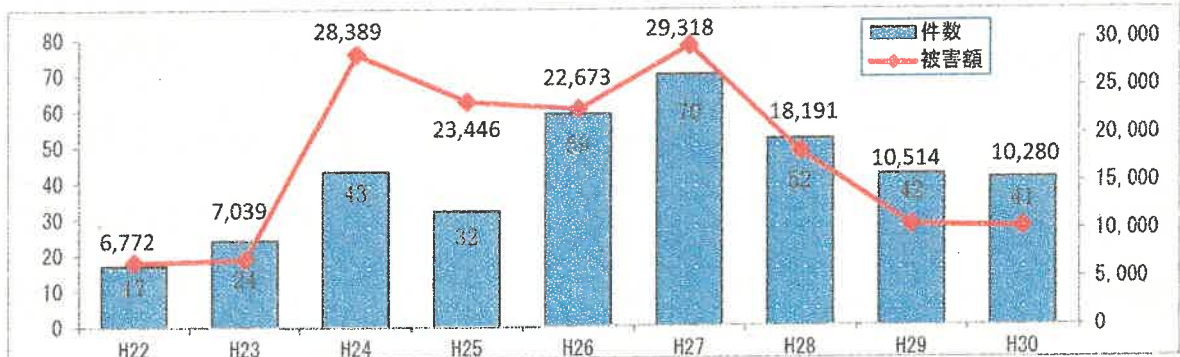


1 刑法犯罪の状況 (平成15年～)



- 県内の刑法犯認知件数は、平成15年の9,217件から平成30年は2,631件に減少
- 平成30年中の特徴
  - ～全体の約74.6%を窃盗が占める
  - 車上ねらい、住居侵入が減少
  - 万引きが増加

2 特殊詐欺の状況 (平成22年～)



- 平成30年
  - ～認知件数 41件 (前年比-1件)
  - 被害金額 約1億280万円 (前年比-約234万円)

【平成30年における特殊詐欺被害の特徴】

- 発生手口 (発生が多い3手口を記載)
  - ・ 架空請求詐欺～26件・約7,590万円 (前年同期比+3件 +約2,490万円)
  - ・ オレオレ詐欺～8件・約1,224万円 (前年同期比±0件 -約804万円)
  - ・ 融資保証金詐欺～4件・約186万円 (前年同期比+4件 +約186万円)
- 高齢者の割合が下がったものの4割が、65歳以上の高齢者
- 若い世代の被害は、「有料動画の未納料金」等名目の電子メールによる架空請求
- 架空請求の金銭交付の大半は、電子マネーの悪用によるもの

(年齢別状況)

10代	1
20代	6
30代	3
40代	1
50代	7
60代(65歳未満)	5
60代(65歳以上)	2
70代	7
80代	9
合計	41

(手口別年齢状況)

手口	年齢	人数	
オレオレ	80代	6人	
	90代	2人	
	10代	1人	
	20代	4人	
架空請求	30代	3人	
	50代	6人	
	60～64	5人	
	65～69	1人	
	70代	5人	
	80代	1人	
	選付金等	65～69	1人
	融資保証	40代	1人
金融商品	50代	1人	
等取引	70代	1人	
その他	70代	1人	

(電子マネー被害防止啓発用封筒)

